

第１回懇談会における主なご意見等と対応案

● わかりやすい情報

- ・報道する際、または住民にとって、「溢水」「越水」「氾濫●●情報」などの用語は理解し難い。（例：「あと２～３時間で氾濫するおそれのある水位」と言ってもらえれば分かる）
- ・特にラジオ（音声）で状況を伝達する用語としては不十分。（停電時やスマホのバッテリーが気になる時、スマホを使えない高齢者など、ラジオでの情報伝達が有効）

考えられる対応（案）

→洪水予報文に、解説をつけて各メディアへＦＡＸ送信する。

例えば、氾濫危険情報（水位）は、区間内で最も危険な箇所でも今後２～３時間で堤防を洪水が越えて氾濫するおそれがある水位であること、避難勧告の発令基準として位置付け、などが分かるように工夫する。【関東地整】

● 地元メディアへの情報提供

- ・メディアもランダムに入ってくる防災情報（Ｌアラート）を網羅的に把握することに時間がかかり苦労している。
- ・重要な情報はその重要性が伝わるように、地元メディア向けのホットライン等の仕組みが必要。

考えられる対応（案）

→氾濫危険情報や被害情報（特に決壊情報など）等の重要な情報は、地元メディアに直接伝える（現状はＬアラート）。その対象（情報の種類、提供先）を整理するとともにルートを構築する。あわせて、他機関と協力して出水期前にメディア向け説明会を行う。【関東地整】

- ・提供情報の内容・精度には技術的に限度があるので、提供可能な情報と住民自ら判断すべき状況を整理することも重要。

考えられる対応（案）

→河川管理者としては確認できている「状況情報」を正確に伝える事に努める。確認できないこと、住民自身で確認が必要なことは発信する情報にその旨をはっきりと書く。【関東地整】

● 平時から伝える、防災教育等

- ・今回荒川にも決壊のリスクがあるときいて驚いたが、荒川が決壊している県民は少ない。
- ・水防災、リスクについて住民に平時より意識してもらう必要があるが、行動につなげるには、物語として伝承するなどの伝え方の工夫等が有効では。防災教育として行うことを考えてはどうか。
- ・感覚的に理解できる情報伝達の工夫（用語、外国人にも分かる音（例：緊急地震速報））も必要。

考えられる対応（案）

→学校の授業等における「防災教育」について、市町と連携する。【関東地整及び市町】

→エリアメール等を活用する。【関東地整及び市町】

● その他

- ・防災行政無線は大雨時には聞こえない、レジャーの場などには無線自体がない場合がほとんどであることから、別の情報提供の仕組みも必要。河川敷内のゴルフ場、教習所等の放送設備の活用も考えられる。